

[14] セントクリストファー・ネーヴィス

1. セントクリストファー・ネーヴィスの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) セントクリストファー島とネーヴィス島からなる、人口（4.7万人）、面積（約360平方km）とも中南米諸国の中では最も小さい国である。1983年に英国から独立した。2004年10月に行われた総選挙ではそれまで2期首相を務めていたダグラス首相率いる労働党が勝利し、同首相は3期続けて首相を務めることとなった。外交面では、カリブ共同体（CARICOM：Caribbean Community、カリコム）諸国との関係が緊密である。また、台湾との外交関係を有している。
- (ロ) 経済面では、農業、特に砂糖生産に依存してきたが、近年の経済多角化政策の下で、農産物の多様化、観光業の育成が進められている。1990年代に入り、観光業、農業及び製造業が高い伸びを示し、比較的高い成長率と低い物価上昇率を維持している。2002年の実質GDP成長率は、2001年9月の米国同時多発テロ事件による欧米からの観光客数の減少の影響もあり1.6%となったが、翌2003年は2.1%、2004年は5.1%となっている。ただし、国際収支の悪化もあり、公的債務は対GDP比で160%（2004年）を超えるなど高い水準にある。
- (ハ) 我が国とは1985年に外交関係を樹立した。1993年より開始された日・カリコム事務レベル協議（カリコム諸国との政策対話）等を通じ、二国間関係は強化されつつある。また、2005年6月、ハリス外相が訪日し、町村外相（当時）と会談を行ったほか、同年10月、ダラス首相、ライバード農水相等が訪日し、小泉総理（当時）と会談した。

セントクリストファー・ネーヴィス

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.05	0.04
出生時の平均余命	(年)	—	67
G N I	総 額 (百万ドル)	364	154
	一人あたり (ドル)	7,750	3,610
経済成長率	(%)	—	2.3
経常収支	(百万ドル)	—	-47
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	316	45
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	82.39
	輸 入 (百万ドル)	—	132.37
	貿易収支 (百万ドル)	—	-87.17
政府予算規模 (歳入)	(百万ECドル)	—	121.57
財政収支	(百万ECドル)	—	28.57
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	13.4	1.9
財政収支	(対GDP比, %)	—	0.6
債務	(対GNI比, %)	94.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	212.4	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.4	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-0.1	8.1
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.4	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	1.8
	対日輸入 (百万円)	1,067.3
	対日収支 (百万円)	-1,065.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
セントクリストファー・ネーヴィスに在留する日本人数 (人)	(2005年10月1日現在)	—
日本に在留するセントクリストファー・ネーヴィス人数 (人)	(2005年12月31日現在)	2

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	94 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.08 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	15 (2004年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	95
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.8 (2004年)	1.9
人間開発指数 (HDI)		0.825 (2004年)	—

2. セントクリストファー・ネーヴィスに対するODAの考え方

(1) セントクリストファー・ネーヴィスに対するODAの意義

セントクリストファー・ネーヴィスの基幹産業は観光業、農業及び水産業であるが、いずれも自然災害等の外的要因の影響を受け易いため、経済基盤は脆弱である。同国経済の安定のためODAにより同国の社会経済開発を側面支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点から重要である。

水産業に関しては、同国が水産分野の国家経済の貢献度拡大及び雇用促進を基調とし、持続的な水産資源の開発、漁業生産の安定化等に関心を有していることから、我が国に対して支援を求めている。カリブ地域と我が国は、同じ島国としての立場から漁業分野において共通の利害を有し、国際場裡では捕鯨問題等連携を取ってきており、今後も協力関係を継続する必要がある。

(2) セントクリストファー・ネーヴィスに対するODAの基本方針

セントクリストファー・ネーヴィスは人口わずか4.7万人 (2004年) という小規模国家であるが、比較的所得水準が高い (一人あたりGNI: 7,750ドル、2004年) ため、我が国は技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。技術協力では、1987年度以来研修員受入を実施している。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(i) グッド・ガバナンス、(ii) 貧困と削減、(iii) 環境と防災、(iv) 中小企業開発、(v) 観光・水産・農業、(vi) 貿易・投資促進、(vii) 通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・カリコム事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. セントクリストファー・ネーヴィスに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のセントクリストファー・ネーヴィスに対する無償資金協力は6.20億円 (交換公文ベース)、技術協力は0.09億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力16.11億円 (交換公

セントクリストファー・ネーヴィス

文ベース)、技術協力2.25億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

水産無償資金協力として、地方漁業振興を目的とした水産基盤施設の建設を内容とする「零細漁業振興計画」を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力として、「エストリッジ小学校学習教材供与計画」を実施した。

(3) 技術協力

観光分野に1名の研修員を新規に受け入れた。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	5.67	0.11 (0.09)
2002年	—	—	0.09 (0.08)
2003年	—	0.02	0.19 (0.19)
2004年	—	0.02	0.44 (0.44)
2005年	—	6.20	0.09
累 計	—	16.11	2.25

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	1.40	0.19	1.59
2002年	—	6.21	0.12	6.33
2003年	—	—	0.01	0.01
2004年	—	0.04	0.37	0.41
2005年	—	0.46	0.25	0.71
累 計	—	8.45	2.92	11.36

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、セントクリストファー・ネーヴィス側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 0.4	フランス 0.1	英国 0.03	カナダ 0.02	米国 -0.4	0.4	0.1
2001年	日本 1.6	オランダ 0.1	フランス 0.03 カナダ 0.03	—	米国 -0.5	1.6	1.3
2002年	日本 6.3	フランス 0.08	カナダ 0.06	オランダ 0.03	米国 -0.4	6.3	6.1
2003年	フランス 0.14	カナダ 0.11	英国 0.08	日本 0.01	米国 -0.6	0.01	-0.3
2004年	日本 0.4	カナダ 0.1	フランス 0.04	米国 -0.7	—	0.4	-0.2

出典) OECD/DAC

セントクリストファー・ネーヴィス

表-7 国際機関の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CDB 2.8	CEC 1.3	UNTA 0.3	UNDP -0.3	-	-0.03	4.1
2001年	CEC 3.6	CDB 3.1	GEF 0.5	UNDP 0.31 UNTA 0.31	-	-0.1	7.7
2002年	CDB 18.6	CEC 1.1	GEF 0.4	UNTA 0.1	IDA -0.04	-0.04	20.1
2003年	CDB 0.5	UNTA 0.1	CEC -0.01	IDA -0.04	UNDP -0.2	-0.03	0.3
2004年	CDB 1.0	CEC -0.1	-	-	-	0.00	1.0

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度までの累計	なし	4.20億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	1.36億円 研修員受入 21人 専門家派遣 2人 調査団派遣 15人 機材供与 18.71百万円
2001年	なし	5.67億円 バセテール漁業複合施設建設計画 (5.67)	0.11億円 (0.09億円) 研修員受入 6人 (4人) 調査団派遣 2人 (2人)
2002年	なし	なし	0.09億円 (0.08億円) 研修員受入 4人 (4人)
2003年	なし	0.02億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.02)	0.19億円 (0.19億円) 研修員受入 3人 (3人) 調査団派遣 5人 (5人)
2004年	なし	0.02億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.02)	0.44億円 (0.44億円) 研修員受入 2人 (2人) 調査団派遣 5人
2005年	なし	6.20億円 零細漁業振興計画 (6.17) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	0.09億円 研修員受入 1人 調査団派遣 4人
2005年度までの累計	なし	16.11億円	2.25億円 研修員受入 35人 専門家派遣 2人 調査団派遣 31人 機材供与 18.71百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エストリッジ小学校学習教材供与計画